発展会計リリースのご案内

2021年07月20日

日本ビズアップ株式会社

目次

- 1. 【決算診断(一般・PDF)/決算診断(医療・PDF)】 インタレスト・カバレッジ・レシオの判定方法変更対応 ⇒「収益性分析」のインタレスト・カバレッジ・レシオにおいて、計算式の分母である「支払利息」が0の時、 判定を最大値の「5」となるように変更します。
- 2. 【納税予測】製造原価の変動費比率反映対応
 - ⇒試算表マスタの基本属性が「製造原価」の場合も、科目マスタの変動費比率に基づいて 変動費を集計するように変更します。※現状は「販売管理費」のみ変動費比率を反映
- 3. 【消費税申告書 一般課税】新帳票 付表1-3,2-3の追加

⇒消費税10%と軽減8%の取引のみの申告時に使用する新帳票付表1-3,2-3を追加します。

4. 【消費税申告書 一般課税】付表2<23>,<24> 調整金額手入力項目の追加

⇒付表2の「差引 控除対象仕入額」「差引 控除過大調整税額」に表示される金額を調整できるよう、
 消費税計算書に金額調整項目を追加します。
 ※上記の調整入力は、「控除過大調整税額」欄の金額をゼロ(空白表示)とし、
 「控除対象仕入税額」欄に「控除過大調整税額」欄の金額をマイナス表示したいときに
 使用します。

1. 【決算診断】 インタレスト・カバレッジ・レシオの判定方法変更対応

内容

【対応内容】

「収益性分析」のインタレスト・カバレッジ・レシオにおいて、計算式の分母である「支払利息」が0の時、 判定を最大値の「5」となるように変更します。※変更前は「1」 【対応画面】決算診断(一般・PDF)/決算診断(医療・PDF)

	損益計算書分析 5. 収益性分析	【決算	診断	(一舟	投・P	DF)								
Q益性は企業が調達し、経営に投下した資本の運用効率を示す総資本経営利益率によって総合的に評価される。 たそれは、売上高経営利益率と総資本回転率に分解される。														
[収益性] (単位: %、千円、倍、回) 2020年01月 2020年1月														
	経営指標	標準値	2020年01月~ 2020年12月	2021年1月 ~12月	(標準値対比)									
1	総資本経常利益率	10.0%	0.0%	97.0%	969.7%									
2	売上高営業利益率	10.0%	0.0%	100.0%	1000.0%	•								
3	売上高經常利益率	10.0%	0.0%	320.0%	3200.0%	-								
4	総資本回転率	10.0回	0.00	0.30	3.0%									
5	インタレスト・カハーレッジ・レウオ	10.0倍	0.0倍	0.0倍	0.0%	- 8								
	経営指標	5	4	3	2	1								
1	建资本经营利长安	120% IV F	105~119% 95~104% 81~94%		90%/P/T									
2	売上高営業利益率	120%以上	105~119%	95~104%	81~94%	80%以下								
3	売上高経常利益率	120%以上	105~119%	95~104%	81~94%	80%以下								
4	総資本回転率	120%以上	105~119%	81~104%	51~80%	50%以下								
5	インタレスト・カバ レッジ・レンオ	120%以上	105~119%	95~104%	81~94%	80%以下								
判	定]													
	経営指標	利定		٦×	ント									
1	総資本経常利益率	5	資本の運用効率は	種めて高いと言う	えます。									
2	売上高営業利益率	5	事業活動の収益性	は極めて高い水準	27.	1								
3	売上高経常利益率	5	収益性は極めて高	いといえます。										
-			総資本に比しての	はが際めて小さい	く、効率性が低く	なっています。抜								
4	総資本回転率	1	本的な改善が必要	です。										

双益性	Eは医療機関が調達し、 れる。またそれは、経営	診療等に投下した 常利益率と総資本	と資本の運用効率を 回転率に分解され	示す総資本経常利 る。	川益率によって総合	合約に							
[4]又主	益性]			(単位: %、	千円、倍、回)								
截當指標 標準編 2020年01月 2021年1月 (標準編対比)													
1	総資本経常利益率	10.0%	0.0%	97.0%	969.7%								
2	医業利益率	10.0%	0.0%	100.0%	1000.0%								
3	經常利益率	10.0%	0.0%	320.0%	3200.0%								
4	総資本回転率	10.0回	0.00	0.30	3.0%								
5	インタレスト・カハ レッジ ・レシオ	10.0倍	0.0倍	0.0倍	0.0%								
1777		経営指標 5 4 3 2 1											
[判定基準] 経営防護 5 4 3 2 1													
1737	経営指標	5	4	3	2	1							
1	経営指標総資本経常利益率	5 120%以上	4 105~119%	3 95~104%	2 81~94%	1 80%¥Xኾ							
1	経営指標 総資本経常利益率 医業利益率	5 120%以上 120%以上	4 105~119% 105~119%	3 95~104% 95~104%	2 81~94% 81~94%	1 80%以下 80%以下							
1 2 3	経営指標 総資本級常利益率 医業利益率 経常利益率	5 120%以上 120%以上 120%以上	4 105~119% 105~119% 105~119%	3 95~104% 95~104% 95~104%	2 81~94% 81~94% 81~94%	1 80%以下 80%以下 80%以下							
1 2 3 4	経営指標 総資本経常利益率 医薬利益率 経営利益率 経営利益率 総営利益率	5 120%以上 120%以上 120%以上 120%以上	4 105~119% 105~119% 105~119% 105~119%	3 95~104% 95~104% 95~104% 81~104%	2 81~94% 81~94% 81~94% 51~80%	1 80%以下 80%以下 80%以下 50%以下							
1 2 3 4 5		5 120%42,上 120%42,上 120%42,上 120%42,上 120%42,上	4 105~119% 105~119% 105~119% 105~119% 105~119%	3 95~104% 95~104% 95~104% 81~104% 95~104%	2 81~94% 81~94% 81~94% 51~80% 81~94%	1 80%以下 80%以下 80%以下 50%以下 80%以下							
1 2 3 4 5 [判)	経営指導 総資本経常利益率 医薬利益率 経営常務 総資本回転率 (クジルト・カバレッジ・レジオ 2	5 120%42,上 120%42,上 120%42,上 120%42,上 120%42,上	4 105~119% 105~119% 105~119% 105~119% 105~119%	3 95~104% 95~104% 95~104% 81~104% 95~104%	2 81~94% 81~94% 81~94% 51~80% 81~94%	1 80%以下 80%以下 80%以下 80%以下							
1 2 3 4 5 [判)		5 120%以上 120%以上 120%以上 120%以上 120%以上	4 105~119% 105~119% 105~119% 105~119% 105~119%	3 95~104% 95~104% 95~104% 81~104% 95~104%	2 81~94% 81~94% 51~80% 81~94%	1 80%以下 80%以下 80%以下 80%以下							
1 2 3 4 5 [判)		5 120%42.E 120%42.E 120%42.E 120%42.E 120%42.E 120%42.E 5	4 105~119% 105~119% 105~119% 105~119% 105~119% 資本の運用効率ほ	3 95~104% 95~104% 95~104% 81~104% 95~104% 95~104%	2 81~94% 81~94% 81~94% 51~80% 81~94% 81~94%	1 80%以下 80%以下 50%以下 80%以下	5						
1 2 3 4 5 [判) 7 1 2		5 120%6%LE 120%6%LE 120%6%LE 120%6%LE 120%6%LE 5 5 5	4 105~119% 105~119% 105~119% 105~119% 105~119% 資本の運用効率は 事業活動の収益性	3 95~104% 95~104% 95~104% 81~104% 95~104% コメ コメ	2 81~94% 81~94% 81~94% 51~80% 81~94% 81~94% 81~94%	1 80%L/F 80%L/F 80%L/F 80%L/F	5						
1 2 3 4 5 [判)2 1 2 3	建筑指標 起資本紹示利益率 医果利益率 成示利益率 成示利益率 としていたいための としていたいための としていたいための としていたいための としていたいための としていたいための 医乳浴 としていたいための としていたいための としていたいための としていたいための 日本 日本	5 120%6/LE 120%6/LE 120%6/LE 120%6/LE 120%6/LE 5 5 5	4 105~119% 105~119% 105~119% 105~119% 105~119% 資本の運用効率は 事業活動の収益性 収益性は極めて満	3 95~104% 95~104% 95~104% 81~104% 95~104% ロントロントロントロントロントロントロントロントロントロントロントロントロントロ	2 81~94% 81~94% 51~80% 81~94% 51~80% 81~94% 51~80% 81~94% 51~80% 81~94%	1 80%WF 80%WF 80%WF 80%WF 80%WF	5						
1 2 3 4 5 [判)3 1 2 3 4	建筑指標 起資本級系利益率 展業利益率 成素利益率 成素利益率 化ガスト・ホンレブ・レジ オンシントンシン・レンジ・レジン・レジン・レジン・レジン・レジン・レジン・レジン・レジン・レジ	5 120%6/LE 120%6/LE 120%6/LE 120%6/LE 5 5 5 5 1	4 105~119% 105~119% 105~119% 105~119% 105~119% 105~119% 資本の運用効率は 弊難活動の収益性 収益性は極めて源 総資本に比し、 本的ためでの必要	3 95~104% 95~104% 95~104% 81~104% 95~104% 95~104% ロンドロントロントロントロントロントロントロントロントロントロントロントロントロントロ	2 81~94% 81~94% 51~80% 81~94% 81~94% 81~94% 81~94% 81~94% × 大 大 大 大 大 、 次 等性が低くれ 、 、 次 等	1 80%以下 80%以下 50%以下 80%以下	5						

2-1. 【納税予測】製造原価の変動費比率反映対応①

内容 【対応内容】 試算表マスタの基本属性が「製造原価」の場合も、科目マスタの変動費比率に基づいて 変動費を集計するように変更します。※現状は「販売管理費」のみ変動費比率を反映 【対応画面】納税予測入力(一般)/(個人)、納税予測報告書印刷(一般)/(個人)、 納税予測報告書データ出力

【試算表マスタ登録】

【科目マスタ登録】



2-2. 【納税予測】製造原価の変動費比率反映対応②

【納税予測入力】

ル (D) 編集 (D)	税予測入力(一般)株式会社和田2	2	17 - 545 -						- 0	×	
APAC予加入力(一般) 耳皮・月度 了無染件 子振興型 所得課型 市業認識算 平式22年10月度 (単位: 千円) 先上訴子別 ① #学問建型登費用学校保健: 550 ○ ○ ○ ●	ル (E) 編集 (E)										
第424 化24 人名贝 人名 第421 年夏・月夏 予棚条件 予棚整件 所得期整 税務経査 平成22年10月度 (単位: 千円) 先上高子湖 第23511512519月代知(006.53) ● 税券利益額予測 当期税券利益額予測 当期税券利益額予測 当期税券利益額予測 第 人件費予測 前半打出経過月干均(180.32) ● - - + 数 日 110 12	幼我学习111-11	N 1									
年夏・月度 子燕条件 子棚周壁 所得周壁 牧師太正 平成22年10月度 (単位: 千円) 先上高子湖 「読室建設置優異地図(200,63)」 」 課業件(議業子規) 当期現業件(議業子規) 「新年打比定通月平均(160.63)」 」 「計目マスタノ:試算表マスタイ 設定した変動費比率を反映 小作量子潮 前年打比定通月平均(160.63) 」	和当作兀 」 「 浜」 八 ノ 」 (川又	, ,									
中級・/12 ノメのに ノメのに ノメのに ノメのに ノメのに 中級型型 (単成2年0月度) (単成2年1月度)	在市、日南 圣测久供	又泪归用来有		B≉7 48	お=:チゲ						
AL品分割 ①年初12弦梁月程效(2016.53) ●数理量分割 当時現界利益率より(30.482) 「 人件書分割 前年村北径邊月平均(189.32) ●数理量分割 前年村北径邊月平均(180.32) ● 日本田田屋舎月安 日時部1 1 日 10月 11月 12月 19631 日時部1 1 14.523 13.12 1.459 172.561 104.04 1 1.312 1.469 172.561 104.04 104.04 104.04 人件書 172.64 13.12 1.469 172.651 104.04 <td>平度"月度 了想来什</td> <td>小別制金</td> <td>////////////////////////////////</td> <td></td> <td>的动身</td> <td>·成22年10月度</td> <td></td> <td></td> <td>〈単位:千</td> <td>H)</td> <td></td>	平度"月度 了想来什	小別制金	////////////////////////////////		的动身	·成22年10月度			〈単位:千	H)	
売上商子潮 前年打比瓷通月平均(189.33) 「 映界相磁報子剤 当期現界相磁報子剤 当期現界相磁報子剤 当期現界相磁報子剤 「 <td></td> <td></td> <td>_</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			_								
人件豐子潮 前年対比逐適月干均(183.83) 「」 一般管理賢刊 前年対比澄適月干均(150.83) 」 并 目 定人 分 一般管理賢刊 前年対比澄適月干均(150.83) 」 并 目 定人 分 点 分 点 分 点 分 点 分 点 分 点 分 点 分 点 分 点 分	売上高予測 前年対比経過月	月平均(206.5%)	β	艮界利益額予測	当期限界利益率	조노닛(90.49%)	<u> </u>				
人件要求測 前年対比径邊月平均(189.32) 一般管理要求測 前年対比径邊月平均(150.33) 当 設定した変動費比率を反映 東書 10月 11月 12月 198,64 198,64 東上案 14,523 1,312 1,459 17,295 156,645 政務費 14,523 1,312 1,459 17,295 156,645 政務費 138,200 12,490 13,934 116,645 (現界解註率) 00.49 90.49 90.49 90.49 人件費 17,264 11,645 4,601 31,200 富葉和證 95,182 11,645 -9,657 97,190 富葉和意 95,182 11,645 -9,465 97,496 電業構築 95,317 11,645 -9,465 97,496 報告請題 95,317 11,645 -9,465 97,496 報告請題 95,317 11,164 -9,465 97,496 1 報告 11,164 -9,465 97,496 1 1 報告 11,164 -9,465 97,496 1 1 1 報告 11,164 -9,465 97,496 1 1 <t< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>科目</td><td>マス</td><td>タ/試算表マスタマ</td></t<>									科目	マス	タ/試算表マスタマ
Image: Transmission of the system of the	人件費予測 前年対比経過月	月平均(189.3%)	-	→般管理費予測	前年対比経過月	平均(150.9%)	*				亦乱弗比亚大厅叶
項目 当明點計 7月 8月 9月 10月 11月 12月 当明会社 支助費 14,523 1,312 14,59 17,295 18,464 17,295 PKPTM量 138,260 13,12 1,459 17,295 18,464 17,295 PKPTM量 138,260 12,490 13,894 154,646 14,693 16,646 QKPTM量 138,260 90,49			-				_		i又比	=0/2	受動員比率を以欧
項目 当期常計 7月 8月 8月 10月 11月 12月 当期合計 天上本 162.724 13.902 15.554 191.041 1 12.902 15.954 191.041 1 支動費 14.523 1.312 1.459 17.295 17.490 19.049 90.49 <t< td=""><td>-</td><td></td><td>_</td><td></td><td>- (m)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>	-		_		- (m)						
「月 8月 3月 10月 11月 12月 12月 支助費 14,623 13,000 13,000 15,324 104,044 1 反動費 13,32,00 1,312 1,459 17,205 1 (保界利益年) 90,49 90,49 90,49 90,49 90,49 (保界利益年) 90,49 90,49 90,49 90,49 90,49 (保界利益年) 90,49 90,49 90,49 90,49 90,49 (保界利益年) 17,264 18,930 36,195 31,260 31,260 校管理動 25,813 845 4,601 31,260 31,260 ご客林短話 95,162 11,645 9,637 97,190 36,195 営業外型用 11,645 9,465 97,496 31,260 31,260 福祉消益 11,645 -9,465 97,496 31,260 31,260 「福利用 11,645 -9,465 97,496 31,260 31,260 31,260 「福利用 11,645 -9,465 97,496 31,260 31,260 31,260 31,260 31,260 31	項目	当期累計		0.8	未経道	1月分		10 1	当期合計		-
支助 14.523 1.312 1.453 1.312 1.454 1.725 1 陳水和塗 138.200 12.490 13.894 104.645 1	-	450 704	7月	8月	8A	ШЯ		12月	101.014	т	
東京市 14,023 1,312 1,439 11,249 陳芥千镒率) 138,200 112,490 138,930 196,640 (現界千镒率) 90,49 90,49 90,49 90,49 人件整 17,264 18,930 36,195 一般市理整 25,813 845 4,601 31,260 営業将並 95,182 116,45 -9,637 97,190 営業外型計 134 171 306 営業外費用 111,645 -9,465 97,496 経営排益 95,317 111,645 -9,465 97,496 特別所以益 1 11,645 -9,465 97,496 特別開失 111,645 -9,465 97,496 •	<u>元上</u> 高 本4曲	14,500					12002	1 450	17 205		-
時期時間 13,200 12,480 13,884 104,040 (現界利益率) 90,49 90,49 90,49 90,49 人件費 17,264 18,930 36,195 一般管理費 25,813 845 4,601 31,260 営業捐益 95,182 11,645 -9,637 97,190 営業/費用 134 111,645 -9,465 97,496 経常描益 95,317 11,645 -9,465 97,496 特別開先 1 11,645 -9,465 97,496 東部議託 95,317 111,645 -9,465 97,496	灸動育 	14,023					1,312	1,409	17,295		
人件費 17,264 30,45 30,45 30,45 一般管理費 17,264 845 4,601 31,260 営業損益 95,182 11,645 -9,637 97,190 営業外型益 134 171 306 営業外費用 11,645 -9,465 97,496 経幣損益 95,317 11,645 -9,465 97,496 特別損失 11,645 -9,465 97,496 ×	(限界利益率)	00.40					90.49	00.40	90.49		
小田本 11,123 10,000 30,100 30,100 31,200 <td>人件書</td> <td>17 264</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>50.45</td> <td>18 930</td> <td>36 195</td> <td></td> <td></td>	人件書	17 264					50.45	18 930	36 195		
宮葉描録 95,182 11,645 -9,637 97,190 営業外収益 134 134 11,645 -9,637 97,190 営業外費用 134 11,645 -9,465 97,496 経常損益 95,317 11,645 -9,465 97,496 特別損失 95,317 11,645 -9,465 97,496 報辺間総利益 95,317 11,645 -9,465 97,496 報辺間総利益 95,317 11,645 -9,465 97,496 >	一般管理曹	25,813					845	4.601	31,260		
営業外収益 134 134 111 306 営業外費用 134 10 111 306 営業外費用 95,317 111 111,645 9,465 97,496 特別損失 10 10 111,645 -9,465 97,496 • 税引 前当期純利益 95,317 10 111,645 -9,465 97,496 •	宮業損益	95,182					11,645	-9.637	97,190		
営業外費用回回回回回経常損益95,317□□11,645-9,46597,496特別 時止□□□□□□特別 前当期純利益95,317□□11,645-9,46597,496	営業外収益	134						171	306		
経常損益 95,317 11,645 -9,465 97,496 特別損失 1 1 1 1 税引前当期純利益 95,317 1 1 11,645 -9,465 97,496 大税引前当期純利益 95,317 1 1 11,645 -9,465 97,496 •	営業外費用										
特別 抑益 回 I I I I I I I I </td <td>経常損益</td> <td>95,317</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,645</td> <td>-9,465</td> <td>97,496</td> <td></td> <td>-</td>	経常損益	95,317					11,645	-9,465	97,496		-
特別損失 回 I <td>特別利益</td> <td></td>	特別利益										
税引前当期純利益 95,317 11,645 -9,465 97,496 戻る (F7) ;次へ (F8) 終了 (F12)	特別損失										
戻る (F7) 次へ (F8) 終了 (F12)	税引前当期純利益	95,317					11,645	-9,465	97,496		
戻る (F7) 次へ (F8) 終了 (F12)											
戻る (F7) 次へ (F8) 終了 (F12)											
戻る (F7) 次へ (F8) 終了 (F12)											
						更る	(E7)	ンなへ(F8)	終了 (F1)		
								and i stax			

2-3. 【納税予測】製造原価の変動費比率反映対応③

【納税予測報告書印刷①】

01 当期経過月実績による損益推移確認

the state	当期経過月実績	前期同期間実績	4002-0	
科日	平成22年1月~10月	平成21年1月~10月	増減	前年対比
売上高	152,784	74,001	78,783	206.5%
変動費	14,815	509	14,305	2908.7%
限界利益	137,969	73,492	64,477	187.7%
(限界利益率)	90.30%	99.31%	-9.01%	
人件費	16,924	8,800	8,124	192.3%
一般管理費	25,862	17,148	8,713	150.8%
営業損益	95,182	47,543	47,638	200.2%
営業外収益	134	2	132	5891.0%
営業外費用	0	0	0	0.0%
経常損益	95,317	47,545	47,771	200.5%
特別利益	0	0	0	0.0%

01 当期経過月実績による損益推移確認

株式会社和田1

110	当期経過月実績	前期同期間実績	100300	
科目	亚成22年1日~10日	亚成21年1日~10日		前年対比
仕入高	14,666	235	14,431	6239.89
その他仕入高	-142	0	-142	0.0
地代家賃*	291	274	17	106.39
変動費	14.815	509	14 305	2908 79

01 当期経過月実績による損益推移確認

(3)	人件費の推移				(単位:千円)
	科目	当期経過月実績 平成22年1月~10月	前期同期間実績 平成21年1月~10月	増減	前年対比
	給料手当	7,050	0	7,050	0.0%
	雑給	1,370	800	570	171.3%
	福利厚生費	4	0	4	0.0%
	役員報酬*	5,100	4,800	300	106.3%
	給料手当*	3,400	3,200	200	106.3%
	人件費	16,924	8,800	8,124	192.3%

3



2-4. 【納税予測】製造原価の変動費比率反映対応④

90.30%

16,924

46,385

100,988

101,294

101,294

306

特別利益

特別損失 税引前当期純利益

95,317

5,977

101,294

6

101,294

49,856

90.30%

20,523

5,806

171

5.977

5,977

【納税予測報告書印刷②】

0	1 当期約	経過月実績	による損	益推移研	在認						
未式会	社和田1										
	(4) 一般管理	里費の推移								(.	単位:千円)
	1	科目	当期経過F 平成22年1日	決額 ∼10日		i阿期間実績 1年1日~10	B		増減 🔽	前日	E対比
	役	員報酬	17466-1173	340	1.044		320			106.3%	
	荷造	5 発送費		97			91	ή		106.3%	
	広告	這伝費		503			474			106.0%	
	2	で際費		1,416			171		1,245		826.5%
	会	法費		167			106		60		157.0%
	旅費	校通費		2,347			618		1,728		379.6%
	販売	·尼促進費		114			114		0		100.0%
	液価	始資却費		23			23		0		100.0%
	28	托品質		267			93		173		285.7%
		6用面質		339			295		43		114.9%
	75	计学数数		1 900			1 078		822		176 3%
	新聞	的書卷		149			126		22		118.2%
	12	会費		428	-		85		342		500.0%
	支払	手数料		139			114		24		121.6%
	支払	保険料		500			500			100.0%	
	車	阿費				686		1,196		274.3%	
	リース	(料 (販)		42			33	0	9		128.3%
	地	代家賃		7,148			5,485		1,662		130.3%
	地代	代家賃A		90			0		90		0.0%
	員	賃借料		1,142			1,114		28		102.6%
	相	税公課		116			56		60		208.6%
	3	推算		39			10	29 618	29	384	384.0%
	20	には現		1,937			1,330		12		0.0%
	材料	仕入高*		97			91		5		106.3%
0	2 当期: ^{社和田1}	未経過月損	益予測								
-	16E			又测久时				1			
_	ホト京又迎	前在計比較過日期代	D(204 E %)	1- MORELL							
	901-100 J*20	前年対応経過ガキュ	1(00.20%)								
PD	小社会工作	当期政介利量率より	7(90.30%)								
111	人什莫丁洞 動等理義子測	前年对比較過日平均	B(192.3 %)								
2)	土奴為日報	3++3.381	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					1			
41	不在迴己步	ミュニニ」「パリ」 当期経過月実績		前期未1	登過月実績				当期未经	過月	(単位:千
	科目	平成22年1月~10月	3 7月 8	月 9月	10月	11月	12月	予測条件	業績予	周	当期菜積予測
	売上高	152,7	84 -	-	• •	13,803	15,354	前年対比経過月平均		29,157	181,9
	変動費	14,8	15 -	-		1,338	1,488			2,827	17,6
	PROP TODA	137,9	- 80			12,404	13,003	当期限界利益率より		26,329	164,2

00 30% 00 3

844 19.678

11,619

11.619

11,619 -5,642

5

-5,813

-5.642

171

前年对比级過月平均

前年対比経過月平均

株式会社和田1 (4) 一般管理費の推移 (単位:千円) 当期経過月実績成22年1日~10 科目 前期同期間実績 亚成21年1日~10日 増減 口 前年就开 荷造発送費# 642 609 33 105.5 会議費 97 91 106.3 旅費交通費 132 121 109.0 666 171 134.6 事務用品費* 495 消耗工具費* 48 106.3 45 323 車両費: 304 106.3 121 100.0 修繕費。 121 水道光熱費* 64 106.3 60 34 194 106.3 減価償却費* 32 地代家賃* 182 106.3 支払保険料* 311 308 101.0 485 457 保管料* 106.3 28 121 100.0 リース料(製)* 121 91 에 환호 91 100.0 科目マスタ/試算表マスタで 設定した変動費比率を反映 03年間損益予測 株式会社和田1 (1) 経常損益に影響を与える特殊要因 (単位:千円 項目 取引先倒産による売上減少 -100 収益 費用 (2) 税引前当期損益予測 (単位:千円) 当期経過月実績 未経過月予測 合計 要因変動金額 当期予测 前年実績 前年比 科目 平成22年1月~10月 11月~12月 市上市 181,841 206.3% 88,123 変動費 14,815 2,827 17,642 17,542 -1571.1% -10 -1,110 限界利益 137,969 26,329 64,299 164,299 89,240 184.1% (現現利公定) 00 30% 00 30% 00 30% 90.35% 99.31% 91.0% 人件費 16,924 16,924 16,924 8,800 192.3% 一般管理費 25,862 20,523 46,385 46,385 30,757 150.8% 営業損益 95,182 100,988 100,988 49,683 203.3% 5,806 営業外収益 134 171 306 306 173 176.2% 0.0% 営業外費用 経常損益 95,317 5,977 101,294 101,294 49,856 203.2%

01 当期経過月実績による損益推移確認

※画面はイメージのため、 実際のものと異なる場合があります。

16,924

25 862

95,182

95.31

95,317

134

(明界利益率

人件費

一般管理費

営業損益

営業外収益

営業外費用

経常損益

特別利益

特別損失

税引前当期純利益

0.0%

203.2%

2-5. 【納税予測】製造原価の変動費比率反映対応⑤

【納税予測報告書データ出力(CSV)】

項目名称	当期経過月実績	7月	8月	9月	10月	11月	12月	当期合計	予測算定方法
売上高	152,784,775					13,803,049	15,354,085	181,941,909	前年対比経過月平均
変動費	14,523,896					1,312,134	1,459,577	17,295,607	-
限界利益	138,260,879					12,490,915	13,894,508	164,646,302	当期限界利益率より
(限界利益率)	90.49%					90.49%	90.49%	90.49%	-
人件費	17,264,667					0	18,930,555	36,195,222	前年対比経過月平均
一般管理費	25,813,549					845,522	4,601,337	31,260,408	前年対比経過月平均
営業損益	95,182,663					11,645,393	-9,637,384	97,190,672	-
営業外収益	134,669					0	171,430	306,099	-
営業外費用	0					0	0	0	-
経常損益	95,317,332					11,645,393	-9,465,954	97,496,771	-
特別利益	0					0	0	0	-
特別損失	0					0	0	0	-
税引前当期純利益	95,317,332					11,645,393	-9,465,954	97,496,771	-

科目マスタ/試算表マスタで 設定した変動費率を反映 (納税予測報告書印刷と同様)

3-1. 【消費税申告書 一般課税】新帳票 付表1-3,2-3の追加①

内容

【対応内容】

消費税10%と軽減8%の取引のみの申告時に使用する新帳票付表1-3,2-3を追加します。 ※簡易課税が対象の新帳票付表4-3,5-3は8月の定期リリースにてリリース予定です。

【消費税申告書 付表1-3】

	2/4			• •	100%	2	EDA	N	設定	終了	_
3	[34-(9)号様式										
ł	寸表 1- 3	税率	即目背	費税額計	算表 兼 地	方消費税	の課税基準	世となる	音費税額	計算表	— #2
		_									1
		課(脱艿	月間 合	他03年01月01日	一 令称03	作12月31日	氏名又は	名称	<i></i>	
	15.	分		税率6	、24%通 A	6用分	税率7	. 8 % iš B	i 用 分	合 (計 C A+B)
28	税標準	額	<1>		1.3	円 351,000			円 922, 000	東第二表の(1)	橫へ 円 2,773,000
0	課税資産の譲ま の対価の	g守 額		泰第二表の	の機~ 1.2	351, 851	※第二表のx6	通~	909, 090	療第二表の(7)	催~ 2,760,941
内訳	特定課税仕入れ 係る支払対価。	いにの相		8-3-1803, AN	Examples and the	NEARING	NUMBER OF STREET	2	13, 000	- 東第二表の<10	·晉~ 13, 000
275	费税	181	(2)	陸第二者の	(15)欄~	115, 502	車第二世の(1)	豆釀~	71, 916	- 座第二者の(1)	>櫃~ 187, 418
挖	除過大調整務	额	(3>	111 82-46-21-	-20-A MH-5-2-240	69, 333	H 32-86 (2)-CA	18-22.20	78, 000	東第一表の(3)	橫へ 147, 333
挖	控除対象仕人科	見額	(4)	11782-00124	人種が全部	34,988	(rr #2-5-0-24) II.)	帯の 急部5	534, 625	48部一股の(4)	569, 613
	返還等対に係る税	価額	<5>			866			-142	●第二次の(17)	>碘~ 724
RR.	(5) 売上の返の 対価に係る	堂等 民創	(5)			866			992	中第二表の(18	·備へ 1,858
税	内市定蔵税 れの返還年 派価に係る非	日本対応	200		to more tak, to	weather date	1.546 M/ 1.58		-1, 134	10.99	-1, 134
817	貸倒れに係る	र धा	<6>		- a	52,000		-	-106, 363	1256 - 20106.	-158, 363
	控除税额小 (<4>+<5>+<+	·計 3>)	<7>		9	16,146			428, 120	1095 - 2000 C	411, 974
12	除小足運行巷 (<7>-<2>-<3>)	81	<8>							10.00 - 0.0000	77, 223
宠	91 根2 (<2>+<3><7>)	781	<9>							1400 - 960-017	0
12	控 除 不 還 付 税	足额、	10>		/		_	/		AVERA -CEN	77, 223
8 0 H	< 8 >	-	+	/					/	産第一表の(18 海第二表の(18	Service and the service and th
1	※ 91 税 〈9>	an <		/			/	/	500 ⁻¹¹		1000 CONTRACTOR
iR			Ì		/			~	/	(CI0)C積×2 疫第一表のC19	2/78) >概~
渡	遺 付	জা<	12>	/			/				21, 780
訽	納税	额人	13>		/			/		(CII)C欄×2 - 単第一表のC20	2/78) >橫へ
額				_			/				

■課税期間の終了日が2019年10月1日以降で、 3%,5%,8%の消費税が使用されていない場合のみ出力されます。 この場合、付表1-1,1-2は出力されなくなります。
 ■基本的な金額計算方法は付表1-1,1-2と同様ですが、 軽減8%、10%の消費税は地方税割合が同じことから、 下記項目のみ1-1,1-2とは異なる方法で計算しています。 ・付表1-3 ← C欄(合計欄)を基に計算 <8>C ← <7>C - <2>C - <3>C がプラス時のみ表示 <9>C ← <2>C + <3>C - <7>C がプラス時のみ表示
<10>C \leftarrow <8>C <11>C \leftarrow <9>C <12>C \leftarrow <10>C \times 22 / 78 <13>C \leftarrow <11>C \times 22 / 78
・付表1-1,1-2 ← 各税率欄計算結果の横計を基に計算
■下記の項目は、付表1-1,1-2とは端数処理が異なります。 ・付表1-3 <9>,<11>,<13> ←100円未満切り捨て
・付表1-1,1-2 ← 1円未満切り捨て

3-2. 【消費税申告書 一般課税】新帳票 付表1-3,2-3の追加②

内容

【対応内容】

消費税10%と軽減8%の取引のみの申告時に使用する新帳票 付表1-3,2-3を追加します。 ※簡易課税が対象の新帳票 付表4-3,5-3は8月の定期リリースにてリリース予定です。

【消費税申告書 付表2-3】

	7	果税期間	令和03年0	1月01日	~ 合和03年1	2月31日 氏名	又は名称	11 A	
	項		B		BL ops 6.	24%週用分 A	税中7.8% 週) B	用 25 合	(A+B)
課税	売 上	額(移	と抜き) <13		1, 837, 963	896	, 363	2,734,32
宛	税	売	Ŀ	額 <2	-				3, 000, 00
非課	税資産	の輸出等	の金額	〔 1、 1、約〕<3〕					801,10
課税資産の	譲渡等の	対価の額((1)+(2)+((3>) <4				会第 次の	6, 535, 42
課税資	産の譲渡	等の対価の制	頁 (<4>の 余	(額) <5				-	6, 535, 42
非	課	税売	Ŀ	额 <6				_	500,00
容産の薄	渡筋の	対価の額	(<5>+<)	5>) <7				会第一次(1)	10根へ
课税壳	上割	合 (<4	>/ <7	>) <8				-	7,035,42
課税什	入れに係	乙支払対研	の額(税)	1.74) <9		600,000		000	1 92 70 1 明持
10. 20	4- 3 11	1- 15 2	消费能	\$5 (10	C30.880×6.24	/100	(30.000×7.8/110)	000	8, 600, 00
10K 10C			11 34 15		@GD3L0512-#	34,666	567 、 かつ、 啓定連接に入れがもる事業	, 272 809-23116.	601, 93
特定課	· 税仕入;	れに係る3	(払対価)	り額 <11	` <u> </u>		29 ((1)))@x7.8/100)	000	29, 00
特定計	₹税仕ノ	れに係る	5 消費務	2額<12	>		2	, 262	2, 26
课税	貨物	に係る	消費税	額 <13	>	3, 000	6	, 000	9, 00
こと調	なった。	時合におけ 算又は	る川東日	乾煎 <14	>	3,100	2	900	6,00
課 校 任:	入れ等 (<10>+<	の 税 額	の 合 計 (D)	額<15	>	40,766	578	434	619,20
罪税売上課税売」	高が5	億円以 595% 1 50余期	下、かっれ上の場	合 <16	>				
課5課96 (1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1503	ち、課税売上は	にのみ要する	560 <17	>				
税信 代 / / / / / / / / / / / / / / / / / /	付(15)のう た共通	ち、課税売上け して要	と非課税売日	ific 0 < 18	>				
上超割の	方值别对	応方式に 仕入れ	にり控除 等の 税	ナる 版<19	>				
高又合場	-括比何配分 回版	方式により控制	ける課税仕) ((15)×(4))	(れ等)(20	>	37,868	537	. 325	575, 19
陸の課税売	上割合変動	時の調整対象 整 (加加)	図定資産に ては減高)	係る <21	>	3, 333	2	200	5, 53
除調整対	象固定資料 転用した場	金を課税業務	用(赤課税	業務 (22	>	2,800	2	700	5,50
民 居住	用货货	建物を言	東税 貸 分	₹ 用 15 mm < 25	>	2,000			0100
差控	除対	象仕	入税	額 <24	> ●付表1-30-4	44,001	受付表1-1の(4) E獲へ 5.4.2	225	586 22
引 控	除 過	大調	整税	額 <25	●付表1-3のつ	44,001	※行表1-3か(3)3備へ		550, 22
貸倒同	10 XII (20-4)	係る非	費 超	※10年 名前 く26	> @ff \$1-30-0	·····································	●行業1-3の333編へ		
PC 197 153	14 16	PR 92 11	AU	301	<u> </u>	69, 333	78	. 000	147, 33

・課税期間の終了日が2019年10月1日以降で、 3%,5%,8%の消費税が使用されていない場合のみ出力されます。 この場合、付表2-1,2-2は出力されなくなります。

・基本的な金額計算方法は2-1,2-2と同様です。

3-3. 【消費税申告書 一般課税】新帳票 付表1-3,2-3の追加③

	5家								
	JEL.								
【対応内容]								
(十主1_2	- 2_2単力時	计 付主	1_2 7_2	М	(百)に 記載 ナイ	マいスコメへ	トに従って	- 即浦梔亜に	「今姑友
	,2-2山八吋	10, 1922.	L-3,2-3	رں. 	頃日に記戦と1			、肉连恆赤(」立領で
転記しま	す。 ※ 前辺	「の付表1・	・3で計算	万	法が異なる項目	ヨが、新たに転	記元の項目	目になります。	•
【消費税由告書	付表1-3】								
				_					
◎ 消費税計算書 2/4	1 100% TER	設定 終了							
2/4		8XAC 82 J							
第4-(9)号様式 付表 1-3 税率別消費税額	(計算表 兼 地方消費税の課税基準	となる消費税額計算表		1	【消費税由生言	圭 笹一耒 笹	一表 抜	 边】	
			NK.					ΤĂ	
課税期間	金和03年01月01日~ 金和03年12月31日 月	c名又は名称			この申告書による	青費税の税額の計算	課 税	標 準 額 ① + 月	
区 分 税率	16.24%適用分 模率7.	8%適用分合	н с		課稅標準額の	2 7 7 3 0 0 0 03	36.11.03.02.1	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
課税標準額(1)	A 円	B (A 円 歩第二表の(1)編	+B) 一 円		消費税額 🕾	1 8 7 4 1 8 06		3 % 適用分 ②	02
 (1) 課税資産の譲渡等 (1) 東第二3 	1,851,000	922,000 中部二表の(7)欄	2,773,000		控除過大調整税額 ③	1 4 7 3 3 3 07	課税資産の	4 % 適用分 ©	03
の の 対 論 の 服 内 特定課税仕入れに <1>***********************************	1,851,851 AND NOTION OF HEALTHAND TO DESCRIPTION OF THE OFFICE OF	909,090 単第二表の110月	2,760,941		222 222 222 222 222 222 222 222 222 22	5 6 9 6 1 3 08	譲渡等の	6.3 % 適用分(0)	01
訳 係る支払対価の額 2	10(15)欄へ 単第二表の(16)	13,000 横へ 歩第二者の(1)	13, 000 #~		院に係る税額の	- 1 5 8 3 6 3 10	対価の額の合計額	6.24 % 適用分 Φ	1 8 5 1 8 5 1 1
	115, 502 (11-20-4 80-02-20) (0.12-00-20-00-8	71,916 第三次を主印 単第一表の(3)構	187, 418		額控除税額小計の	4 1 1 9 7 4		7.8 % 週 用 分 ©	2 7 6 0 9 4 1
控除過大調整税額(3)	69,333 (20.480/jem) (0722-05-26.889)	78,000 小師 単第一表の43個	147, 333		控除不足還付税額 (<7>=<2>=<3)) ®	77223 13	Abotem Dill, 3 to	6.3 % 週 用 分 @	27009410
控除対象仕入現類 (4)	34,988	534,625 単第二表のほわれ	569, 613		差 引 税 題 ∞ (<2>+<3>-<7>) ∞	0 0 15	特定課税住入れ に係る支払対価	7.8 % 道用分∞	1 3 0 0 0 12
に係る税額 <5>	866	-142 #38 * #kocool	724		中間納台税額(10)	0 0 16	の額の合計額 (注1)	0.0	1 3 0 0 0 13
(G) 元しの反逆等 の 対価に係る民類 () 第二次の反応 (1)	866	992	1,858		(何) 行 税 額 (11) ((9)-(10))	0 0 17			
税 訳 街に係る税額 2		-1, 134	-1, 134		((10)-(9)) ((10)-(9))	0 0 18	消 費	税 額 (ID) (第一表)の(2)種へ	1 8 7 4 1 8 23
(近倒れに係る税額 <6>	-52,000	-106, 363	-158, 363		こって 中市 肥く物 えこ 代 朝 (13) ビタエクム マル 6年の (加引) 新活力研究(14)	0.0 20		3 % 適用分口2	22
m 控 除 税 額 小 計 (<4>+<5>+<6>) <7>	-16, 146	428, 120	411.074		課税資産の課題 (15)	6 5 3 4 3 2 6 21		4 % 適用分 110	20
控除不足還付税額 (<7>-(2>-(3>)) <8>		東第一表が米の欄	77, 223		加 会 度 度 の 通 表 (16) 気 の 分 毎 の 通 表 (16)	7 0 3 4 3 2 6 22	<11>の内訳	6.3 % 適用分 (10	28
差引税額 (<2>+<3>-<7>)					この申告書による地	方消費税の税額の計算		6.24 % 適用分(10)	1 1 5 5 0 2 2
^{2,2} ^{2,2} 控除不足 2,10 2,		泰第一表の(17)4 ロマアナス	E Tales qui de a de qui Mis	_	地方油炭板 担保不足違行税幣 (小果板県者 (公D)	7 7 2 2 3 51		7.8 % 週 用 分 100	119103
# 4 K 11 TR 101 (10)			77, 223		- C C G R (1) (2) (2) (2) (16) - 市 ((20))	0 0 52	JZ 70 % 22 66	LE 65 Z 60 85	
◎ [#] #* 差 引 税 額 <11>		登場二世の(20)	10~23/備へ		No. 11 Brand	2 1 7 8 0 53		(第一表)の(5)欄へ (11)	/ Z 4 m
		(co)(#vm)			(1) 約 税 (20) 中間納付達運営額(21)	0 0 51	売上げの返還	等対価に係る税額(10)	1 8 5 8 2
選 位 額(12)		(1007(1)) (小田二式の(19))	21, 780		納付讓渡割額(22)	0.0 54	A TYL R R L A R O S	加速な対象に対応の問題(注注)	- 1 1 3 4
12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 1					中国納付還付譲進制版 (<21>-<20>) (23)	0 0 57		20	- 7 7 2 2 3 4
割 納 税 額(13)		- 単第一表の(20)4	~		100 h a 定 20 (m r n) 続 波 刻 額		地方消費税の	4 % 適用分印	e
額 注意全額の計算においては、1四本講の場覧。	を切り捨てる。				78.5 %) 差引納付(25) 譲渡割額	0 0 59	課税標準となる 消 費 税 額	6.3 % 適用分 220	0
		0r2.4.153	(新生) (1) (12) (11) (11)		消費税及び地方消費税の 合計(納付又は現付)税類	- 9 9 0 0 3 60	(注2)	6.24%及び7.8% 道 用 分 (2D	- 7 7 2 2 3 11
					(26)+((11)+(22))-((8)+(12)+(30)+(22))-修正申 (26)が添け設計となる場合はマイナス「-」を付	皆の場合(26)=(1D+(25) してください。	(111) 00) ー(10) 及び(19) 欄は、一般課者 (122) (20) ー(20) 欄が還付後額となる場	により平谷する寄合で、観覚光主新合が900未満、かつ、特定観覚 合はマイテス「-」を付してください。	に入れがある業者の存記載します。

4-1. 【消費税申告書 一般課税】付表2<23>,<24> 手入力項目の追加①



8	書類 「 OCR用紙	特例(売上区分用)	特例計算区分(売上区分用	3)	売上税額(インボイ	(ス対応)
2019年1月~12月	一般課税	€ 軽減売上割合	€ 手入力		● 割戻し計算	〈原則〉 🤇 積上げ計算〈特
• 通期	▼ 付表 ● 甲告書	● 小売等軽減仕入割合	○ 入力された伝票から自動計算		仕入税額 (インボイス対応)	
	消費税集計表	 使用しない 	€ 「60/100」の特例		● 積上げ計算	(原則) 6 割戻し計算(特
○確定 ○中間 □修正	✓ 税区分別 ▼ 税区分別科目別	特例 (仕入区公田)		3)		
上税額計算方式	控除計算方式		6 手入力	2/		
 総額方式 積上方式 	○個別 ④ 比例					
期間課税売上高 取りの未払消費税振替 成消費税額 「②会 「②会	「ボタンの追加/変更 「額」 を追加の切替え 「キスト」 を「③テキ	ボタンを追加 スト」に変更	○ 入力された伝票か 8%経済 国	ら自動計算 地方 地方	10%	地方 地方
期間課税売上高 時の未払消費税振替 反払消費税額 (2)会 「2)合 「2) 「2) 「2) 「2) 「2) 「2) 「2) 「2)	ボタンの追加/変更 額」を追加の切替え キスト」を「③テキ	ボタンを追加 スト」に変更 課税額国 地方	 入力された伝票が 8%軽波 国 国 国 	吟自動計算 地方 地方 地方	10% 3 3 3	地方 地方 地方
集期間課税売上高 時の未払消費税額 反払消費税額 (2)会 (2)合 (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	ボタンの追加/変更 額」を追加の切替え キスト」を「③テキ	ボタンを追加 スト」に変更 課税額国 地方	 入力された伝票か 8%経済 国 国 国 	ら自動計算 地方 地方 地方	10% E E	地方 地方 地方
集期間課税売上高 時の未払消費税振替 反払消費税額 (2)会 (2)合 (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	ボタンの追加/変更 額」を追加の切替え キスト」を「③テキ 輸入仮払満費税3 の6歳税振登等を確認してご入力下さい。 ③テキスト 付2<24-控除過大調整税額6.2% 付2<24-控除過大調整税額6.3%	ボタンを追加 スト」に変更 ^{課税額国 地方}	 入力された伝票か 8%経済 国 国 	ら自動計算 地方 地方 地方	10% E E	地方 地方 地方
期間課税売上高 助うの未払消費税振替 反払消費税額 (2)会 (2)会 (2)う (2)) (2)う (2)) (2	ボタンの追加/変更 落 項」を追加の切替え キスト」を「③テキ 輸入仮払満費税 の 成後低登録を確認してこ入力下さい。 ③ テキスト 竹2<24・控除過大調整税額6.24% 竹2<24・控除過大調整税額6.3% 竹2<24・控除過大調整税額4%	ボタンを追加 スト」に変更 課税額国 地方	 入力された伝票が 8%軽波 国 国 国 	ら自動計算 地方 地方 地方	10% 3 3 3	地方 地方 地方
期間課税売上高 取払消費税額 「②会 「③会 「②会 「②会 「②会 「②会 「③う 「③う 「③う 「③う 「③う 「③う 「③う 「③う	ボタンの追加/変更 注額」を追加の切替え キスト」を「③テキ 輸入仮払消費税計 の成業税振営額を確認してご入力下さい。 「③テキスト」 付2<24-控除過大調整税額6.3% 付2<24-控除過大調整税額6.3% 付2<24-控除過大調整税額9.%	ボタンを追加 スト」に変更 課税額国 地方	 入力された伝票が 8%経済 国 国 	ら自動計算 地方 地方 地方	10% E E	地方 地方 地方
期間課税売上高 取払消費税額 「②会 の大払消費税額 「③会 「②会 「②会 「②会 「②会 「③会 「③会 「③会 「③会 「③会 「③会 「③会 「③	 ボタンの追加/変更 額」を追加の切替え キスト」を「③テキ 輸入仮払消費税損 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	ボタンを追加 スト」に変更 朦桃類国 地方	○ 入力された伝票か 8%経済 国 国 国 国	ら自動計算 地方 地方 地方 地方	10% 3 3 3	地方 地方 地方

4-2. 【消費税申告書 一般課税】付表2<23>,<24> 手入力項目の追加②

内容

【対応内容】 消費税計算書の条件画面で入力した調整金額を付表2-1、2-2の<23><24>及び 付表2-3の<24><25>に反映します。



4-3. 【消費税申告書 一般課税】付表2<23>,<24> 手入力項目の追加③



-13-